

2019年3月31日

「道徳性・向社会性」分科会 平成30年度活動報告

「道徳性・向社会性」分科会代表

横浜市立大学 長谷川真里

活動報告

日本発達心理学会第30回大会にて、以下のようにラウンドテーブルを開催した。

ラウンドテーブル「問題行動・非行と規範意識」

日時：2019年3月19日（火）12：30～14：30

会場：早稲田大学戸山キャンパス 33号館 332

発表者：

企 画：	長谷川真里	（横浜市立大学）
司 会：	越中康治	（宮城教育大学）
話題提供：	大久保智生	（香川大学）
指定討論：	荒川歩	（武蔵野美術大学#）

問題行動や非行の対策として規範意識の醸成が叫ばれて久しい。文科省や警察庁がスローガンとして掲げているように、規範意識の醸成は対策の目玉となってきている。本 RT では、話題提供者から、①規範意識は低下しているのか、②規範意識の議論に何が隠れているのかについて論じていただいた。さらに、③言説を解体した後になにが必要なのかを指定討論およびフロアからの意見をふまえ、全体で議論した。

話題提供の概要：

規範意識の醸成を支える言説には大きく2つに分けられる。1つは「問題児や非行少年は規範意識が低い」という言説であり、もう1つは「最近の子どもは規範意識が低下してきている」である。この2つの言説に共通するのは、規範意識の低下が問題行動や非行を引き起こしているという前提である。そこで、実際に規範意識は問題行動の予測因となっているのか、実際に子どもの規範意識は全体的に低下してきているのかについて検討を行っていく。

実際に規範意識は問題行動の予測因となっているのかについては、報告者の調査では、一般的な規範を理解しているが仲間の規範を重視するために問題行動を起越していることが示されており、規範意識が低いから行っているとは一概に結論付けられない。また、実際に子どもの規範意識は全体的に低下してきているのかについては、栃木県総合教育センター（2011）の調査から、過去と比較して低下していないことが示されており、そもそも、子どもや若者の大半は道徳・規範に反抗・抵抗は考えていないことも指摘されている（浜島, 2006）。一般に言われている規範意識の低下は、時代による変化よりも加齢による変化の方が大きいことが示され（高橋, 2003）、この低下は、認知発達理論が論じるように、規範の理解が進み、自ら判断しようとしていることの現れとしてとらえられる（山岸, 2002）。

つまり、規範意識の低下は質的な変化であり、発達の一過程としてとらえられる。したがって、加齢による規範意識の低下は、一般に考えられている未学習によるモラルの低下ではなく、心理学的には発達的变化としてみなすことができるのである(有光・藤澤, 2015)。

こうした様々な研究結果にもかかわらず、規範意識の低下言説は非常に強固なものである。原因を規範意識に落とし込むことで得をする人々、例えば、教育行政に関わる人にとって、規範意識は低下しているため、効果的な対応が必要だというロジックしかないため、規範意識が低下していないという研究結果は都合が悪いのである。特に、規範意識の醸成は誰も責任が問われないし、何よりお金がかからないため、教育行政にかぎらず皆にとって非常に都合の良い図式であるといえる。こうした教育行政に対して、どのような対案を提出して、どう関わるのかという研究者の姿勢が問われているといえる。

以上